



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 貢一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括 (氏名) 樋口 恵一 (TEL) 045-777-5560
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	82,847	2.2	1,976	35.2	2,336	21.4	1,376	48.3
2023年3月期第2四半期	81,075	21.4	1,461	18.4	1,925	12.8	927	△9.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,363百万円(5.5%) 2023年3月期第2四半期 4,136百万円(790.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	29.34	—
2023年3月期第2四半期	19.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	152,966	91,914	54.2
2023年3月期	141,520	88,049	56.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 82,886百万円 2023年3月期 79,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	12.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	6.6	3,500	△11.4	3,900	△14.6	2,300	98.4	49.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	49,154,282株	2023年3月期	49,154,282株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,240,945株	2023年3月期	2,240,945株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	46,913,337株	2023年3月期2Q	46,913,544株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類引き下げ後、社会経済活動の正常化が進み、国内の消費活動も回復基調となりました。一方、欧米との金融政策の違いによる円安進行や海外経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢を背景としたエネルギー資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

トラック市場におきましては、国内では慢性的な部品調達難が回復基調となり、完成車メーカーの販売台数は前年を上回りました。一方、海外では、タイにおける自動車ローン審査の厳格化やインドネシアでの金利上昇による購買力の低下が要因となり、アセアン地域での需要が減少しました。

建設機械市場におきましては、国内では公共投資の増加により需要は増加するとともに、部品調達難の回復効果もあり、販売台数も増加しました。一方、海外では、アセアン地域における鉱山資源の投資抑制によって需要が低迷し、さらに中国においては、政局不安による景気の低迷が継続しているため需要は大きく減少しました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の収益につきましては、原材料価格やエネルギーコスト高騰等の客先への価格転嫁や円安効果等により、売上高は82,847百万円と前年同期に比べ1,772百万円（2.2%）の増収、利益面につきましては、生産性向上や原価改善活動とともに、原材料価格やエネルギーコスト高騰等に応じた製品への価格転嫁や円安効果等により、営業利益は1,976百万円と前年同期に比べ515百万円（35.2%）の増益、経常利益は2,336百万円と前年同期と比べ411百万円（21.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,376百万円と前年同期と比べ448百万円（48.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,445百万円増加し、152,966百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,606百万円、有形固定資産が3,970百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7,581百万円増加し、61,052百万円となりました。これは主に電子記録債務が4,241百万円、借入金が2,650百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,864百万円増加し、91,914百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が1,689百万円、利益剰余金が907百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,878	19,484
受取手形及び売掛金	35,404	35,747
棚卸資産	13,399	12,803
その他	3,629	3,614
流動資産合計	65,312	71,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,539	15,194
機械装置及び運搬具（純額）	26,052	26,025
土地	16,477	16,598
建設仮勘定	6,135	10,319
その他（純額）	1,680	1,718
有形固定資産合計	65,885	69,855
無形固定資産	384	562
投資その他の資産		
その他	9,938	10,897
投資その他の資産合計	9,938	10,897
固定資産合計	76,208	81,315
資産合計	141,520	152,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,613	10,303
電子記録債務	15,693	19,935
短期借入金	7,360	10,540
未払法人税等	653	624
賞与引当金	2,005	1,992
その他	8,145	10,021
流動負債合計	45,471	53,418
固定負債		
長期借入金	1,590	1,060
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	34	28
退職給付に係る負債	5,458	5,473
その他	161	318
固定負債合計	7,999	7,633
負債合計	53,471	61,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	49,931	50,839
自己株式	△1,017	△1,017
株主資本合計	76,975	77,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	641
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	1,876	3,566
退職給付に係る調整累計額	△665	△616
その他の包括利益累計額合計	2,898	5,003
非支配株主持分	8,175	9,027
純資産合計	88,049	91,914
負債純資産合計	141,520	152,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	81,075	82,847
売上原価	75,564	76,888
売上総利益	5,511	5,959
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,156	1,009
給料及び手当	1,092	1,130
賞与引当金繰入額	188	183
退職給付費用	71	73
その他	1,540	1,586
販売費及び一般管理費合計	4,049	3,982
営業利益	1,461	1,976
営業外収益		
受取利息	29	104
受取配当金	20	20
持分法による投資利益	258	74
為替差益	137	106
雇用調整助成金	30	5
その他	72	90
営業外収益合計	549	402
営業外費用		
支払利息	10	17
シンジケートローン手数料	13	5
支払補償費	34	—
その他	27	19
営業外費用合計	86	42
経常利益	1,925	2,336
特別利益		
固定資産売却益	0	14
受取保険金	25	—
特別利益合計	25	14
特別損失		
固定資産除売却損	63	53
その他	—	10
特別損失合計	63	64
税金等調整前四半期純利益	1,887	2,286
法人税等	548	590
四半期純利益	1,338	1,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	410	319
親会社株主に帰属する四半期純利益	927	1,376

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,338	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	367
為替換算調整勘定	2,052	1,741
退職給付に係る調整額	81	48
持分法適用会社に対する持分相当額	684	510
その他の包括利益合計	2,798	2,667
四半期包括利益	4,136	4,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,028	3,481
非支配株主に係る四半期包括利益	1,108	881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(重要な後発事象)

(ARTS-1株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、ARTS-1株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後により予定されている一連の手続を経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2023年11月10日公表の「ARTS-1株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。